

豊後高田市の人事行政の運営等の状況について

1 職員の任免及び職員数に関する状況

(1)採用者と退職者の状況

区分	採用者数 各4月1日付	退職者数			
		定年	勸奨	その他	計
平成22年度	11人	14人	5人	人	19人
平成23年度	9人	14人	4人	人	18人

(注) 採用者数は、派遣職員を含みません。

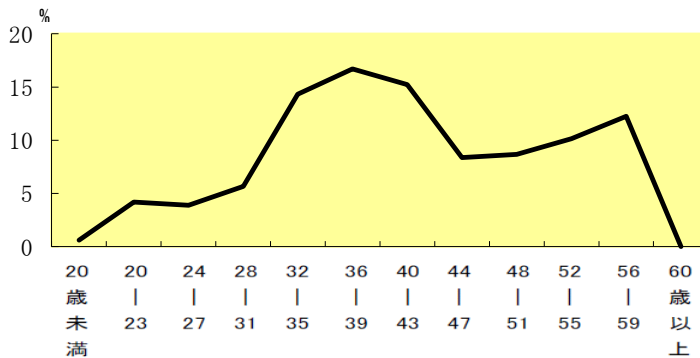
(2)職員数の状況（部門別職員数の状況）

(各年4月1日現在)

区分 部門		職員数（人）		対前年増減数 （人）
		平成22年	平成23年	
普通会計部門	議会	5	5	0
	総務	64	74	10
	税務	22	20	△2
	農林水産	33	30	△3
	商工	15	13	△2
	土木	16	15	△1
	民生	45	31	△14
	衛生	22	23	1
	計	222	211	△11
	教育部門	36	37	1
消防部門	49	49	0	
小計	307	297	△10	
公営企業計等部門	水道	6	6	0
	下水道	12	11	△1
	その他	20	22	2
	小計	38	39	1
合計	345 [510]	336 [510]	△9	

(注) 1 職員数は、一般職に属する職員数です。（教育長を含みます。）
2 []内は、条例定数の合計です。

(3)年齢別職員構成の状況（平成23年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳以上	計
職員数	人 2	人 14	人 13	人 19	人 48	人 56	人 51	人 28	人 29	人 34	人 41	人 0	人 335

(注) 職員数は、上記(2)から教育長を除いています。

2 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

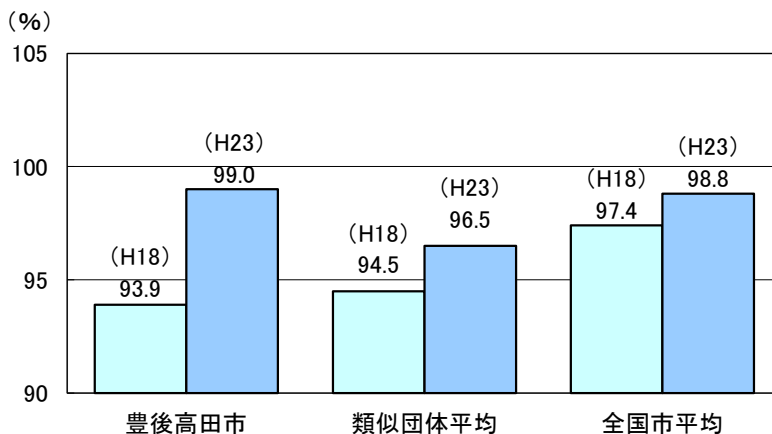
区分	住民基本台帳人口 (22年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 21年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
22年度	24,351	15,688,287	280,357	3,014,854	19.2	20.5

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	与			計 B	一人当たり 給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当		
	人	千円	千円	千円	千円	千円
22年度	308	1,214,536	151,701	442,768	1,809,005	5,873

- (注) 1 職員手当には、退職手当を含んでいません。
 2 職員数は、平成22年4月1日現在の人数です。
 3 平成18年3月から平成22年3月までの間、市長の給料月額を10%、副市長、教育長の給料月額を各8%の減額をしていましたが、平成22年4月から市長12%、副市長、教育長各10%の減額をしています。
 4 平成18年4月から平成22年3月までの間、職員の給料月額を5%減額していましたが、平成22年4月に給与構造の見直しを行い、給与水準の引下げ、及び級別職員構成の是正をしました。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

(4) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成23年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
豊後高田市	42.8 歳	333,600 円	383,153 円	360,163 円
大分県	43.9 歳	349,166 円	422,074 円	377,980 円
国	42.3 歳	327,205 円	397,723 円	- 円
類似団体	43.3 歳	327,151 円	380,711 円	351,610 円

②教育職（小中学校・幼稚園）

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
豊後高田市	49.6 歳	369,990 円	397,000 円
大分県	46.6 歳	404,555 円	443,424 円
類似団体	43.3 歳	322,002 円	343,299 円

(5) 職員の初任給の状況（平成23年4月1日現在）

区 分		豊後高田市	大分県	国
一般行政職	大 学 卒	177,300 円	178,800 円	172,200 円
	高 校 卒	144,500 円	144,500 円	140,100 円
技能労務職	高 校 卒	140,100 円	140,100 円	— 円
	中 学 卒	135,600 円	— 円	— 円
教 育 職 (小中学校・幼稚園)	大 学 卒	177,300 円	199,700 円	— 円
	高 校 卒	— 円	— 円	— 円

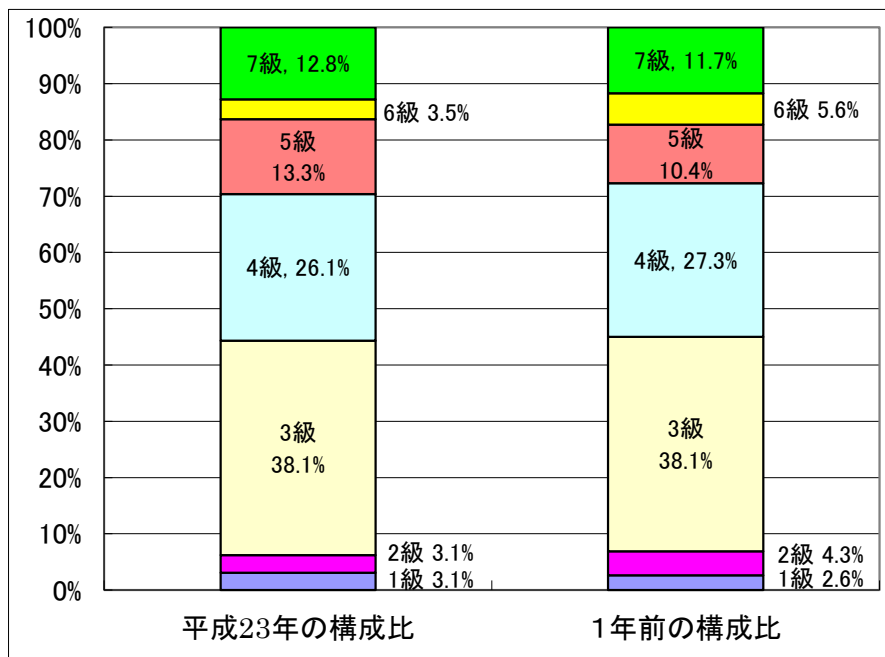
(6) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成23年4月1日現在）

区 分		経験年数10年以上15年未満	経験年数15年以上20年未満	経験年数20年以上25年未満
一般行政職	大 学 卒	279,400 円	322,900 円	368,200 円
	高 校 卒	256,800 円	280,300 円	324,500 円

(7) 一般行政職の級別職員数の状況（平成23年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事、技師の職務	7 人	3.1 %
2 級	主事、技師の職務	7 人	3.1 %
3 級	主査、主任の職務	86 人	38.1 %
4 級	係長、副主幹、専門員、主任主査の職務	59 人	26.1 %
5 級	主幹の職務	30 人	13.3 %
6 級	参事、課長補佐、主任主幹の職務	8 人	3.5 %
7 級	市参事、課長、参事の職務	29 人	12.8 %

- (注) 1 豊後高田市職員の給与に関する条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



- (注) 1 平成18年に8級制から7級制に変更しました。
 (旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)
 2 平成22年に級別職員構成を是正しました。

(8)職員の手当の状況

①期末手当・勤勉手当

豊後高田市	大分県	国
1人当たり平均支給額 (22年度) 1,433 千円	1人当たり平均支給額 (22年度) 1,640 千円	—
(22年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (-) 月分 (-) 月分	(22年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45) 月分 (0.65) 月分	(22年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45) 月分 (0.65) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合です。

②退職手当 (平成23年4月1日現在)

豊後高田市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.5 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.5 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.5 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例 措置 (2%～20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例 措置 (2%～20%加算)	
1人当たり平均支給額	千円	26,687 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成23年度に退職した職員に支給された平均額です。

③特殊勤務手当 (平成23年4月1日現在)

支給実績 (22年度決算)	1,454 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額 (22年度決算)	18,883 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合 (22年度)	21.7 %		
手当の種類 (手当数)	6		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
税務手当	専ら市税の徴収に従事する職員	市税の徴収	月額2,000円
	上記以外の職員		月額1,000円
社会福祉業務手当	生活保護担当職員	社会福祉業務の主導	月額2,000円
感染症等防疫作業従事手当	感染症の防疫に従事する職員	感染症の予防業務	1日につき500円
行旅病人及び死亡人収容作業従事手当	行旅病人の保護又は行旅死亡人の収容業務に従事した職員	病人の保護	1人につき1,000円
死体処理手当	死体処理 (上記業務以外) に従事した職員	死亡人の収容	1体につき2,000円
		死体処理	1体につき1,000円
危険作業従事手当	交代制により勤務する消防吏員 上記以外の消防吏員	危険な作業処理業務	月額2,000円
			月額1,000円

④時間外勤務手当

支給実績 (22年度決算)	45,760 千円
職員1人当たり平均支給年額 (22年度決算)	169 千円
支給実績 (21年度決算)	40,920 千円
職員1人当たり平均支給年額 (21年度決算)	120 千円

⑤その他の手当（平成23年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (22年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (22年度決算)
扶養手当	○配偶者 14,000円 ○扶養親族1人につき 7,000円 ○配偶者がいない場合の 扶養親族1人目 12,000円 ○16歳から22歳までの扶 養親族1人につき 加算5,000円	異なる	支給単価が異なる	60,366 千円	260,200 円
住居手当	○借家：月額 12,000円 を超える家賃の額に応 じて最高27,000円	同じ		27,196 千円	118,245 円
	○持ち家：世帯主に対し て3,000円（6年間新築 購入加算1,500円）	異なる	国は制度なし		
通勤手当	○交通用具利用者：2 km 以上の通勤距離に応じ て4,000円～18,500円	異なる	通勤距離区 分と支給単 価が異なる	19,622 千円	84,945 円
管理職手当	○7級管理職職員（市参 事）ほか管理職職員に 応じて給料月額に 100分の4～100分の8 を乗じた額	異なる	国は定額支 給	11,421 千円	368,406 円
休日勤務手当	○休日等において、正規 の勤務時間中に勤務し た時間に対して、勤務 1時間につき勤務1時 間当たりの給与額に 100分の135を乗じた額	同じ		0 千円	0 円
夜間勤務手当	○正規の勤務時間として 午後10時から翌午前5 時までに勤務した全時 間に対して、勤務1時 間につき勤務1時間当 たりの給与額に100分 の25を乗じた額	同じ		1,745 千円	44,732 円
宿日直手当	○宿日直勤務1回につき 6,100円	異なる	支給単価が異なる	0 千円	0 円

(9)特別職の報酬等の状況（平成23年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額	
給 料	市 長	712,800 円	(810,000 円)	(参考) 類似団体における最高/最低額	
	副 市 長	585,000 円		1,010,000 円 / 455,000 円	
報 酬	議 長	400,000 円	(650,000 円)	800,000 円 / 347,500 円	
	副 議 長	360,000 円		495,000 円 / 274,000 円	
	議 員	340,000 円		440,000 円 / 234,000 円	
期 末 手 当	市 長	(22年度支給割合)		400,000 円 / 220,000 円	
	副 市 長	6月期	1.45 月分		
	議 長	12月期	1.45 月分		
	副 議 長	(22年度支給割合)			
退 職 手 当	議 員	6月期	1.45 月分		
	備 考	12月期	1.45 月分		
	市 長	(算定方式)		(1期の手当額)	(支給時期)
	副 市 長	減額後の給料月額×在職月数×50/100	17,107,200円	任期ごと	
備 考	減額後の給料月額×在職月数×40/100	11,232,000円	任期ごと		

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額です。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額です。

3 職員勤務時間その他の勤務条件の状況

(1)勤務時間等の状況

勤務時間	開始時間	終了時間	休憩時間
7時間45分/日	8時30分	17時	12時15分～13時

(注) 平成20年4月1日から休憩時間を廃止しました。

(2)休暇等の状況

種類	付与日数	内 容
年次有給休暇	1年につき20日	翌年に限り20日を限度として繰り越すことができます。
産前産後休暇	産前産後8週間	分娩の予定日前8週間目から分娩の日後8週間目までの期間
育児休業	3歳に達するまで	子が3歳に達する日までの期間（無給）

(注) その他上記以外の特別休暇等があります。

4 職員の分限及び懲戒処分の状況（平成22年度）

(1)分限休職の状況

区 分	免職	降任	休職	降給	計
職員数	0人	0人	1人	0人	1人

(2)懲戒処分の状況

区 分	免職	停職	減給	戒告	計
職員数	0人	0人	3人	0人	3人

5 職員のサービスの状況（平成22年度）

サービス規律遵守のための取り組みとして定例課長会などで飲酒運転の禁止等職員の綱紀粛正の周知徹底を行いました。また、職務専念の義務、営利企業などへの従事制限などがあります。

6 職員のサービスの状況（平成22年度）

豊後高田市職員として、職員の意識改革、啓発等市民から求められる職員像を目指し、基礎的能力、資質向上を図るため「豊後高田市人材育成基本方針」を策定し、研修を実施しています。

種 別	研 修 名	内 容	参加者数
職場外研修	基本研修	階層別研修、中堅リーダーシップ研修、キャリアプランニング研修等	47人
	職務研修	法制執務研修、税務研修、創造力・企画力向上講座等	65人
	講師養成研修	接遇研修指導者養成研修	1人
	専門研修	地方公営企業経営の基本、地域間の連携と農山漁村地域の活性化等	15人
職場研修	職員スキルアップ研修	会計事務研修、人事評価制度研修、文書取扱研修等	392人
	職員人権教育研修	人権問題に関するビデオ研修と市社会教育指導員による講話	302人
計			822人

7 職員の福祉及び利益の保護の状況（平成22年度）

(1)健康管理の状況

項 目	受診者数
定期健康診断	342人
B型肝炎予防接種	2人

(2)公務災害等の状況

区 分	件 数
公務災害	0件
通勤災害	0件

(3)福利厚生事業の状況

	豊後高田市	県内市町村の平均
職員互助会への公費支出額	3,290千円	一千円
会員1人あたりの公費支出額	9,481円	10,625円

8 公平委員会の業務の状況（平成22年度）

区 分	件 数
勤務条件に関する措置の要求	0件
不利益処分に関する不服申立て	0件
苦情処理等	0件